

部局名	健康福祉部	所属名	健康づくり課	所属長名	川上 真由美	電 話	483-4646
-----	-------	-----	--------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9131		事務事業名称	健康づくり推進事業					短縮コード	経常		臨時	9131	
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	08	保健事業費		項	02	保健事業費		目	01	保健衛生普及費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		国民健康保険法第82条第1項							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
国民健康保険加入者の健康の保持増進														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
市全体の高齢化率の増加に伴い、国民健康保険加入者における高齢者の加入率も増加しており、医療費の増加は避けられず、今後も市の財政への影響は多大なものと予想される。そのため、医療費削減に向けた対策が急務とされる。						大項目（節）	01	第1節保健・医療						
						中 項 目	01	1. 保健						
						小 項 目	01	(1)健康づくりの推進						
							02	(2)疾病対策の推進						
						細 項 目	01	①健康に関する知識の普及・啓発						
							01	①各種がん検診及び生活習慣病対策						
					実施計画の計画事業	1001	八千代市第2次健康まちづくりプラン策定事業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険加入者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ・生活習慣病の予防を目的とする講座として、運動と食に特化した講座「歩いてはじめる健康づくり講座」を12回，「食からはじめる健康づくり講座」を6回開催した。						
	※平成24年度に計画していること： 講座を通して，健康づくりに関する情報提供・普及啓発を行う。特に食習慣や運動習慣を見直し，自分に合った健康づくりができるよう情報提供する。又，新規事業として，どーんと祭りにおいて，成年層に対して直接，健康情報や健(検) 診に関するPRを行うためのブースの設置を行う。						
意図 （何を狙っているのか）	健康づくりのための方法を知り，それを実践する人が増える。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	国民健康保険加入者数	人	51, 451	51, 152	51, 266	51, 471
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	講演会や講座等の実施回数	回	263	250	18	22
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	講演会や講座等への参加人数	人	6, 679	5, 000	377	624
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		9131	事務事業名称	健康づくり推進事業			所属名	健康づくり課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	283	304	265	183	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			報償費：168千円 消耗品：16千円 通信運搬費：16千円 保険料：83千円	賃金：12千円 報償費：120千円 消耗品：61千円 保険料：24千円 備品購入費：85千円	賃金:7千円 報償費:120千円 消耗品:53千円 医薬材料費:1千円 備品:85千円	賃金:12千円 報償費:120千円 消耗品:50千円 医薬材料費:1千円	
人件費 (B)			千円	3, 629. 5	3, 567. 4	174. 2	209. 8	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	3, 912. 5	3, 871. 4	439. 2	392. 8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由									
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	第４次総合計画の体系「健康づくりの推進」「疾病対策の推進」に結び付いている。									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある										
			☐ 結びつきが弱い・ない										
			☐ 評価対象外事項										
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	各講座への参加者数は増加しているが，実施講座数の減少に伴い，全体としては参加者数の減少となってしまった。また，参加者は健康への関心が高い方や高齢者が多く，無関心層を含む対象者全体への周知啓発までは達成されていないと考える。									
			☒ 達成していない										
			☐ 評価対象外事項										
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	国民健康保険加入者への特定健診および特定保健指導との兼ね合いを考慮した効果的な取り組みが必要であることから，民営化にはなじまない。									
			☒ 可能性はない										
			☐ 評価対象外事項										
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	国民健康保険法に基づく事業であり，対象や意図の設定は現状のままで良いと思われる。									
			☐ 見直す必要がある										
☐ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	できるだけ多くの対象者へ効率的な周知を行うため，どーんと祭り等でのＰＲを計画しているが，新たな講座参加者の確保に結び付くことはあまり期待できない。									
			☐ 効率性向上の可能性はある										
			☐ 両方可能性はある										
			☒ 可能性がない										
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等											
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用											
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し											
		☐ 受益者負担の見直し											
		☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	１		実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法								２		実施主体 (所管部署)	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）							☐ ある				
	☐ ない												

コード	9131	事務事業名称	健康づくり推進事業				所属名	健康づくり課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			高齢化率が増加する中、本事業では健康寿命の延伸を目指し、今後も現行を維持しながら継続的に実施する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			本事業は、今後も現行を維持しながら継続していくため経費，成果ともに不変と考える。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
被保険者の健康の保持増進に関する事業は、積極的に事業展開するよう求められている。									

所属長コメント	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のためには，特定保健指導を利用した被保険者が，生活習慣病予防に向けて，運動や健康的な食習慣を特定保健指導終了後も継続できるようにすることが重要で，「特定健康診査・特定保健指導事業」との連続性を考えて事業に取り組むことが本事業の目的達成には有効であり，今後も引き続き事業を継続していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									